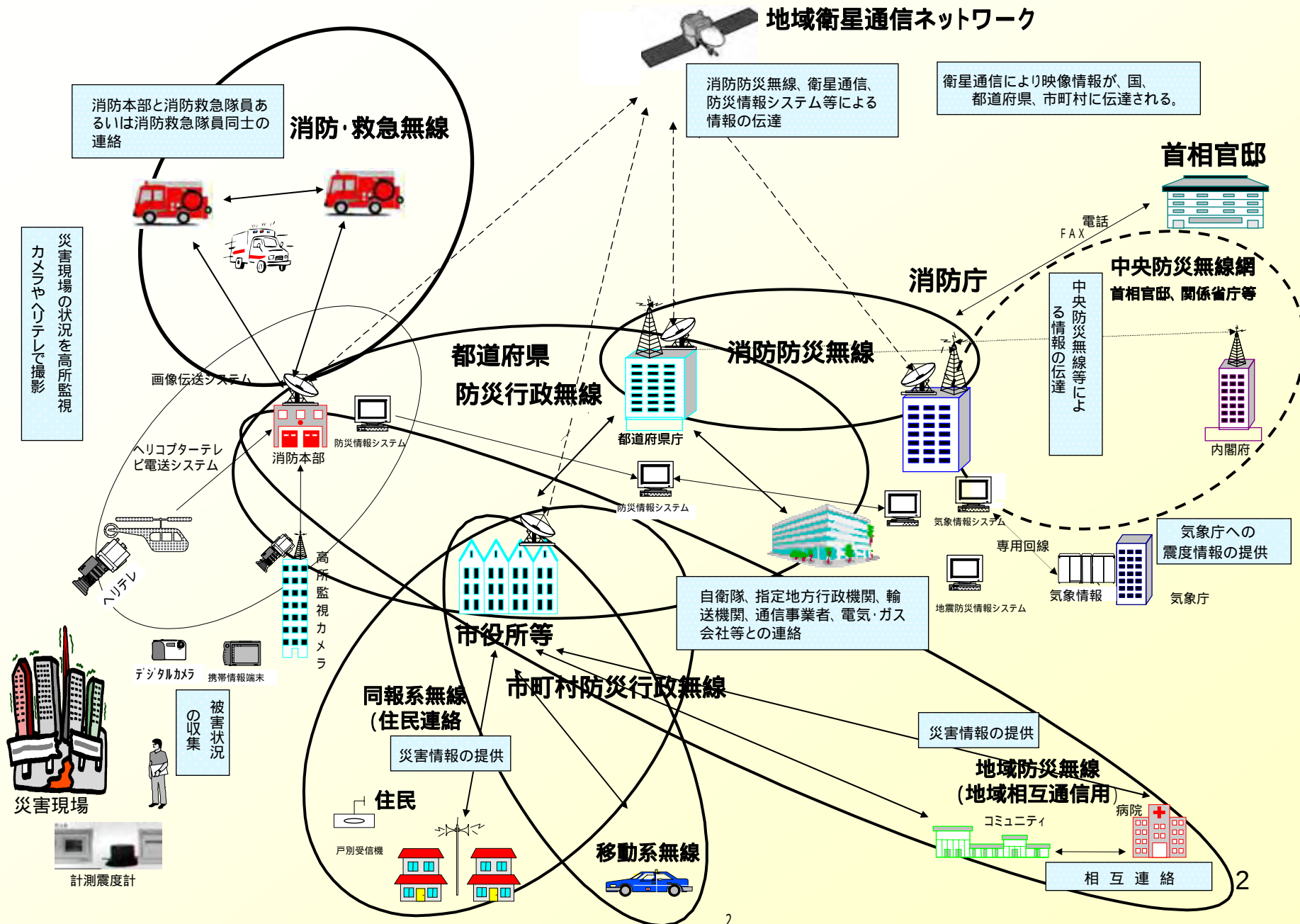


消防防災関係のネットワーク 及びアプリケーションの 現状と課題について

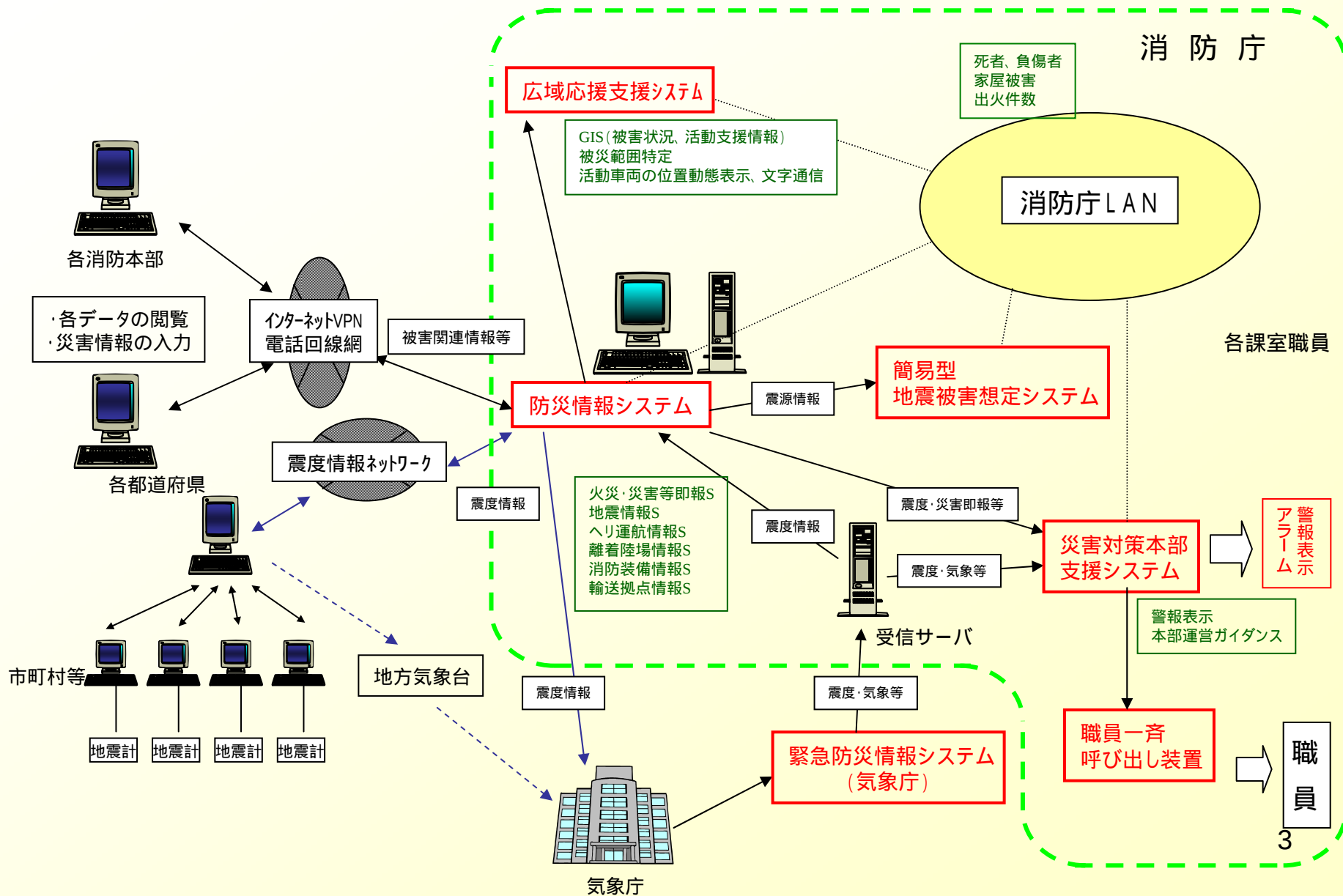
平成16年12月20日
消防庁防災情報室

消防防災通信ネットワークの概要図

(非常通信協議会の資料は <http://www.tele.soumu.go.jp/j/hijyo/manual.htm>)



消防庁情報システム関係図



消防庁防災情報システムのメニュー画面

総務省 消防庁

防災情報システム

火災・災害等即報管理サブシステム

ミラー

輸送拠点情報サブシステム

ミラー

地震情報サブシステム

ミラー

石油コンビナート情報サブシステム

ミラー

ヘリコプター運航情報サブシステム

ミラー

消防防災関連機関情報サブシステム

ミラー

ヘリコプター情報サブシステム

ミラー

消防防災文献情報サブシステム

ミラー

離着陸場情報サブシステム

ミラー

危険物災害等情報支援システム

ミラー

消防装備情報サブシステム

ミラー

火災原因調査関連データベースシステム

ミラー

備蓄物資情報サブシステム

ミラー

危険物等事故情報サブシステム

ミラー

防災情報共有管理システム

災害情報配信システム

緊急支援情報システム

広域応援支援システム

ヘリ映像等による被災地状況把握システム

違反処理データベースシステム

違反処理データベースシステム

消防気象連携システム

消防気象連携システム（S）

消防気象連携システム（H）

防災情報システムの画面例(地震情報サブシステム)

サブシステム選択

地震情報サブシステム

業務選択

地震情報管理業務

トップページへ

ヘルプ

地震情報管理業務メニュー

震源情報

計測震度情報

計測震度情報絞り込み

検索期間

2004年11月10日09時53分から過去24時間

登録日時

年 月 日 時 分から 年 月 日 時 分まで

複数都道府県

都道府県

複数都道府県もしくは市町村のどちらかを指定

市町村

都道府県

市町村

計測震度

以上

データ種別

表示 20件

地図ビュー - Microsoft Internet Explorer

計測震度情報一覧選択

検索結果: 134件(1/7)

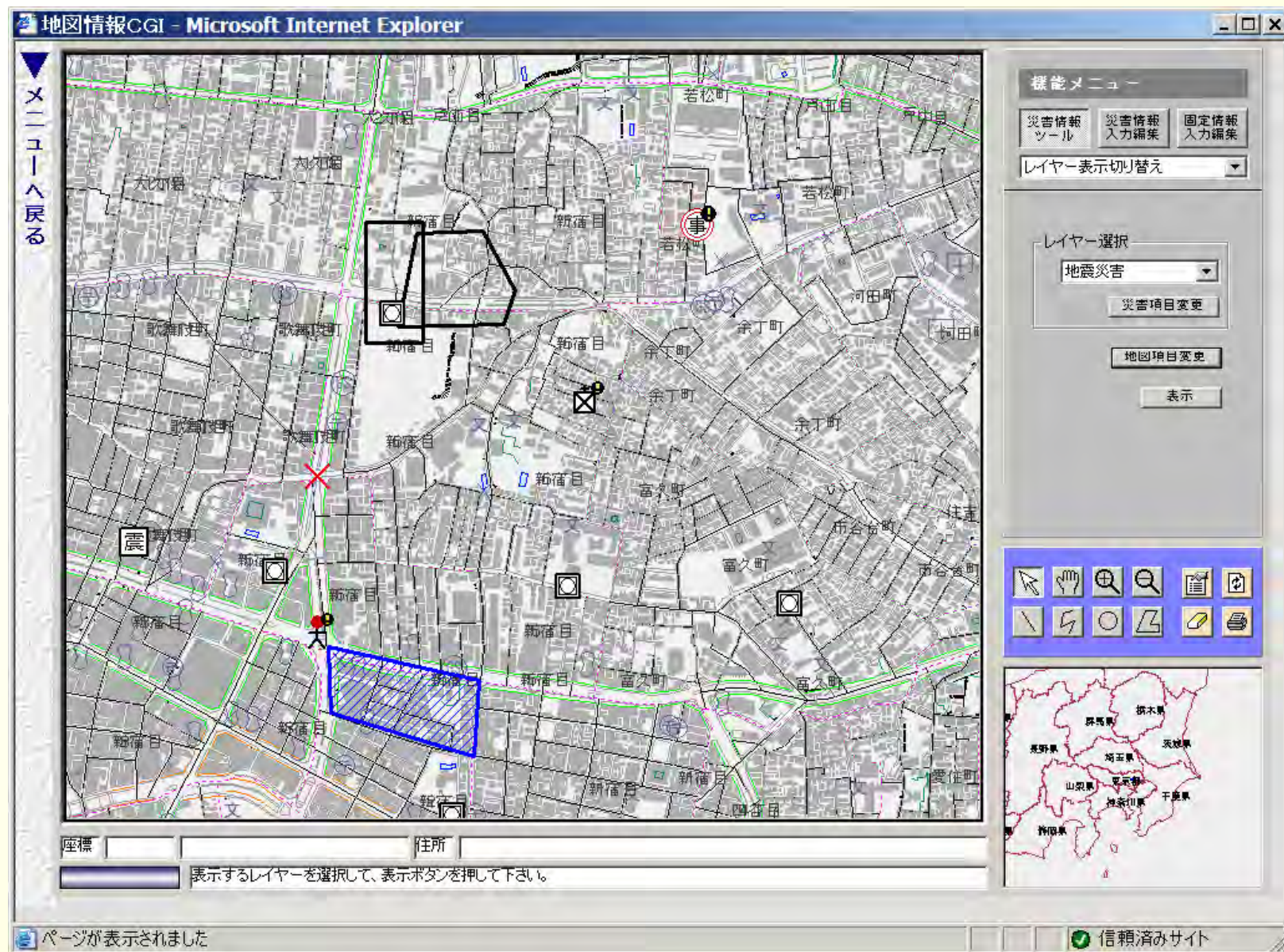
前頁

次頁

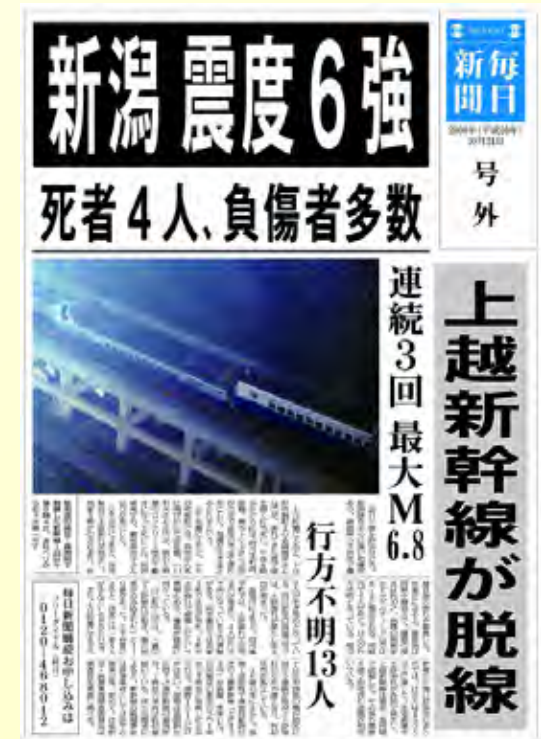
No.	都道府県	市町村	固有番号	計測震度	
1	新潟県	味方村	001	1.5	2004, 03:48
2	新潟県	巻町	001	0.8	2004, 03:48
3	新潟県	白根市	001	1.3	2004, 03:48
4	新潟県	横越町	001	1.5	2004, 03:48
5	新潟県	味方村	001	2.2	2004, 03:48
6	新潟県	湯東村	001	2.2	2004, 03:48
7	新潟県	西川町	001	2.1	2004, 03:48
8	新潟県	新潟市	001	1.9	2004, 03:48
9	新潟県	巻町	001	1.9	2004, 03:48
10	新潟県	魚沼市	001	1.4	2004, 03:48

ページが表示されました

広域応援支援システムの画面例



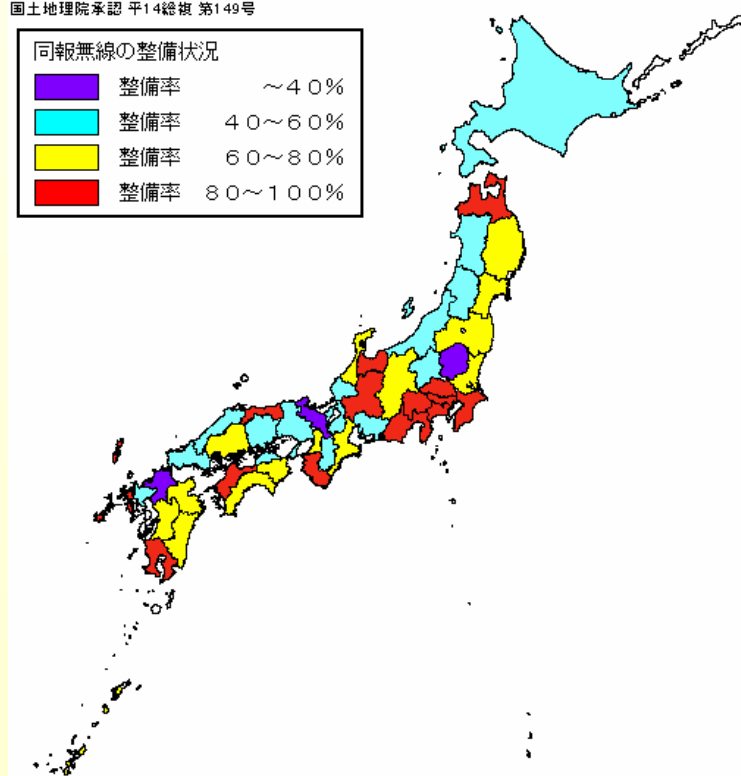
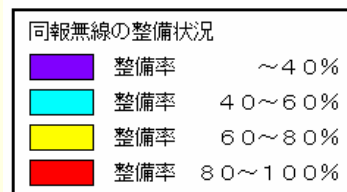
- 阪神・淡路大震災以降、国・地方でシステムの導入が進む。
 - 被災状況の把握が遅れた教訓等を生かした。
- 効果を発揮した部分と、まだ改善を要する部分
- 事例1：各自治体の計測震度情報
 - 地震規模等の早期把握に効果
 - NHKの速報より先に、震度を把握可能
 - 川口町の事例
 - 新潟県防災行政無線の途絶により震度情報が送れず
 - 情報の空白域の発生



－ 事例2：市町村防災行政無線等の整備

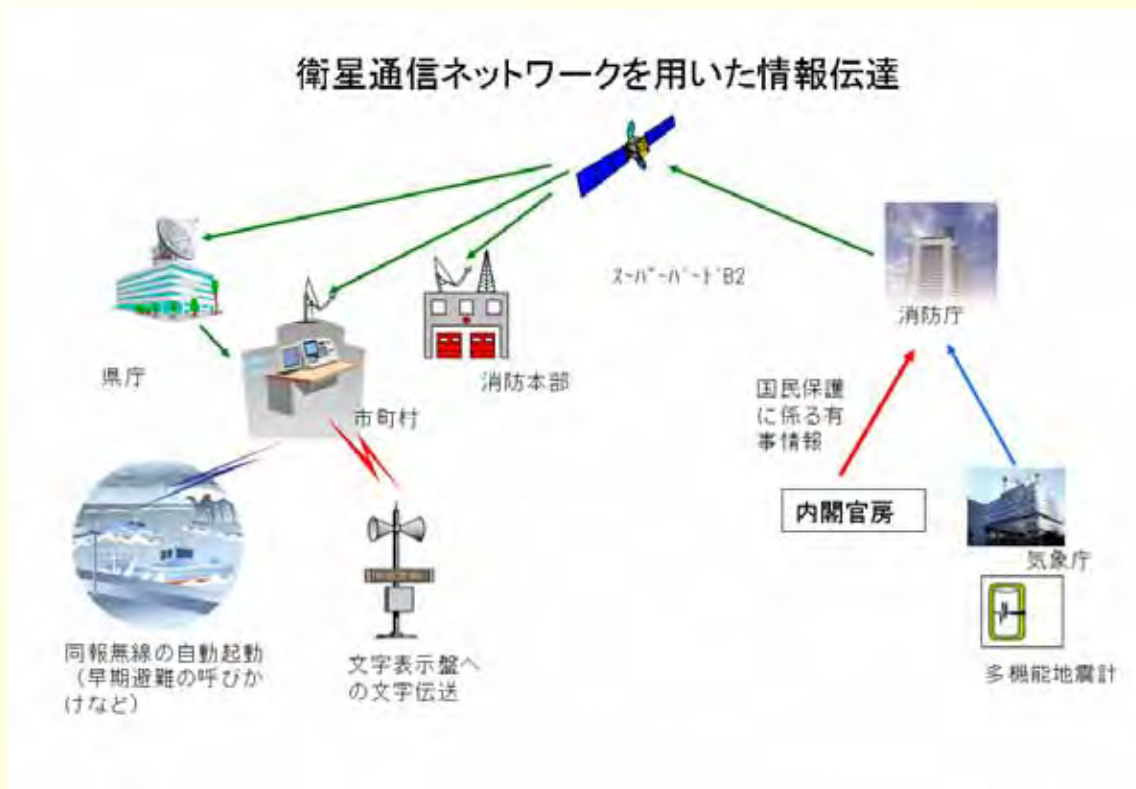
- ・ 住民への情報提供に大きな効果
- ・ 防災行政無線未整備地域が多く存在
 - － 新潟・福島豪雨における三条市の事例
 - － 個別受信機を廃止し、CATVに移行した越路町の事例

国土地理院承認 平14総根 第149号



－ 事例2：市町村防災行政無線等の整備

- 国民保護法制を踏まえ、有事の際の情報伝達手段としての活用方策
- 庁舎の耐震性、非常用電源設備の不備等の問題点
 - － 装置の耐震固定さえ、無かった事例



－ 事例3：ヘリテレ、高所監視カメラ活用

- ・ 被災状況の把握に効果

- － ヘリテレシステム未整備地域が多く存在
- － 消防防災ヘリと警察ヘリ、自衛隊ヘリとの役割分担
- － ヘリ映像とヘリ位置情報のリンク



高所監視カメラ設置
都市(37都市)



－ 事例 4 : 都道府県防災情報システムの活用

- 県内の被災状況の把握に効果
 - － 隣接県等とのシステム連携に課題
 - － 国のシステムとの連携に課題
- 住民への情報提供に活用
 - － 安否情報の全国的な展開

－ 事例5：消防庁防災情報システムの活用

- 震度ネットワークによる地震規模の早期把握
 - － ネットワーク上の課題(信頼性の向上他)
- 被害報告の電子化
 - － 都道府県のシステムとの連携に課題
- ダイヤルアップネットワークから、インターネットVPNへ
 - － ネットワークの信頼性のさらなる向上
 - － 地域公共ネットワークやLASCOM第二世代化の活用
- コンビナート情報、ヘリ関連情報、GISの有効活用

今後の方向性

- 現状における問題点を克服
 - 特に初動時において、早期の被害把握・情報伝達を確実に
行う
 - 信頼性・迅速性・機能性の向上
 - 機能の多さより、信頼性の高さ
 - 全国レベルでの情報空白域の解消
 - 市町村防災行政無線の未整備地域の解消、都道府県防災情報
関連システムの連携等
 - 次世代のシステムとしてのあるべき姿
 - 地域公共ネットワークのブロードバンド特性を踏まえた有
効活用
 - 災害映像の重要性、ネットワークの多ルート化

(参考)e-Japan重点計画2004(平成16年6月15日 IT戦略本部)(抄)

－ ． 4 ． (2) ク) a) 消防防災関係情報システムの整備・連携及び充実化

a) 消防防災関係情報システムの整備・連携及び充実化

2005 年度までに、大規模災害時における災害応急活動等のための消防防災関係の情報システムが整備されるように、地方公共団体の取り組みを支援し、総合防災情報システムと連携しつつ、国・地方公共団体及び行政機関・住民間での防災情報の共有化を実現する。また、2007 年度までに、消防庁が有する防災情報システム等の消防防災関係情報システムが利用するネットワークについて、地域衛星通信ネットワークのデータ伝送機能、公共用のブロードバンド・ネットワーク等の活用により、多ルート化を図るとともに、利活用する防災情報の拡充を推進する。

b) 消防防災情報通信ネットワークの高度化・高機能化

災害時において情報の収集・伝達を確実にできるよう、2007 年度を目途に地域衛星通信ネットワークの第二世代化(映像送受信設備等)、概ね2016 年度を目途に消防救急無線のデジタル化を図るとともに、市町村防災行政無線(同報系)のデジタル化を進めるなど、消防防災情報通信ネットワークの高度化・高機能化を推進する。

－ ． 1 ． （ 2 ）高速・超高速インターネット利用環境の整備

ウ) 地域公共ネットワークの整備推進及び全国的な接続(総務省)

「学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークの全国的な普及について、2005年度までの実現を目指し、地方公共団体等への支援を行うとともに、都道府県情報ハイウェイと接続することにより、全国的なブロードバンド・ネットワークを2005年度までに構築する。」

－ ． 5 ． 電子政府・電子自治体の推進

ウ) 公共的なアプリケーションの共同構築・運用(総務省及び関係府省)

「危機管理、教育、医療などの公共アプリケーションについて、2005年度以降、全国展開すべき標準的なアプリケーションを順次構築するとともに、公共ネットワーク上において国及び地方公共団体で共同運用し、利活用を図る。」